

令和6年度介護サービス情報の公表制度に係る 報告・調査・情報公表計画

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の35に定める「介護サービス情報の公表」制度を円滑に実施するため、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第37条の2の3第1項に規定する「介護サービス情報の報告に関する計画」、政令第37条の5第1項に規定する「調査事務に関する計画」及び政令第37条の11において準用する第37条の5第1項に規定する「情報公表事務に関する計画」を次のとおり定める。

なお、本県においては、「介護サービス情報の公表制度に係る報告・調査・情報公表計画」（以下「計画」という。）として、「介護サービス情報の報告に関する計画」、「調査事務に関する計画」及び「情報公表事務に関する計画」を一体的に定めることとする。

1 計画の内容

(1) 計画の基準日

令和6年1月1日

(2) 計画の期間

令和6年4月1日から令和7年7月31日

(3) 報告の対象となる介護サービス

法第115条の35及び介護保険法施行規則（平成11年厚令第36号。以下「省令」という。）第140条の43に規定するサービス（別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について』を参照。）

(4) 報告の対象となる介護サービス事業者

報告の対象となる介護サービス事業者は、別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」制度実施における留意事項等について』の報告対象となる介護サービスを行う事業者のうち、法第115条の35及び省令第140条の44に基づく次の事業者（以下「公表対象事業者」という）とする。

ただし、指定都市3市（横浜市、川崎市、相模原市）を除いた神奈川県所管域の事業者が対象となる。

ア 「同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ」（別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について』を参照。）内のいずれかのサービスについて、令和5年1月～令和5年12月までの介護報酬の支払いを受けた額が100万円を超える事業者（以下「既存公表対象事業者」という。）。

イ 令和6年3月から令和7年2月までの間に新たに報告の対象となる介護サービスの提供を開始する事業者（以下「新規公表対象事業者」

という。) 。

ウ 前各号のいずれかに該当し、かつ休止の届出が、指定権者の知事又は市町村長に受理された事業者で、令和6年度に介護サービスを再開する事業者（以下「再開公表対象事業者」という。 ） 。

ただし、報告の対象となる介護サービス事業者であっても、次の事業者は計画の対象から除くものとする。

（ア）令和6年4月以降に廃止の届出が知事又は市町村長に受理された事業者

（イ）休止の届出が知事又は市町村長に受理され、令和7年2月28日までに事業の再開のない事業者

なお、「同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ」内のすべてのサービスについて、令和5年1月～令和5年12月分までの介護報酬の支払いを受けた額が100万円を超えない事業者であっても、事業者が公表を希望する場合には公表対象事業者とすることができる。

2 報告の実施

（1）報告する情報

報告の対象となる事業者が報告する情報は、省令第140条の45の別表第1に掲げられた項目に関する情報（以下「基本情報」という。 ） 及び同条の別表第2に掲げられた項目に関する情報（以下「運営情報」という。 ） とする。

ア 既存公表対象事業者は、基本情報と運営情報を報告するものとする。

イ 新規公表対象事業者は、基本情報を報告するものとする。

ウ 再開公表対象事業者は、基本情報を報告するものとする。

（2）報告の提出先

「基本情報調査票」及び「運営情報調査票」の提出先は、知事が情報公表事務を行う者として指定した神奈川県指定情報公表センター（以下「公表センター」という。 ） とする。

（3）報告に関する事項

報告期間は、事業者ごとに定め、計画通知書により各事業者あて通知する。

（4）報告の提出期限

ア 既存公表対象事業者

別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」公表計画日程』による。

イ 新規公表対象事業者及び再開公表対象事業者

公表センターが報告・調査実施計画の通知（以下「計画確認通知書」という。 ） を送付した日の翌月の15日（土日祝日にあたる場合は、その直後の平日。 ） とする。

ただし、2月新規・再開事業所にあつては2月末日とする。

3 調査の実施

(1) 調査対象の事業所

別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について』に記載のとおりとする。

(2) 調査を行う時期

別に定める『「令和6年度介護サービス情報の公表」公表計画日程』による。

(3) 事業者ごとの調査を行う月

調査の実施時期について、報告の対象となる事業者ごとに月単位で定め、計画通知書により各事業者あて通知する。

(4) 事業者に対し、調査を行う指定調査機関の名称

調査を行う神奈川県指定調査機関（以下「調査機関」という。）は、事業所ごとに定め、計画通知書により各事業者あて通知する。

当該事業所が調査を受ける調査機関の変更を希望する場合には、一定の申し出期間内に変更を希望する理由を明記した所定の申出書により神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課へ申し出るものとする。

4 事業者ごとの公表を行う月

(1) 既存公表対象事業者に係る情報

原則として調査機関が調査を行った月の翌月の末日

(2) 新規公表対象事業者及び再開公表対象事業者に係る情報

原則として調査機関が調査を行った月又は翌月の末日

5 その他知事が必要と認める事項

(1) 公表及び調査手数料の納付期限について

別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」公表計画日程』による。

(2) 介護サービス情報の変更の取扱い

別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について』に記載のとおりとする。

(3) 是正命令をうけた事業者に係る介護サービス情報の取扱い

知事より、法第115条の35第4項の規定に基づく報告、報告内容の是正又は調査を命じられた公表対象事業者に係る介護サービス情報については、知事が定めるところにより、調査又は公表を行う。

(4) その他、本計画に定めのない事項は、別に定める『令和6年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について』のほか、別に定めるところによるものとする。

6 計画の通知及び公表

神奈川県は、本計画を公表センター及び調査機関へ通知するとともに介護情報サービスかながわ及び公表センターホームページで公表するものとする。

7 報告を行わない事業所等への対応

報告を行わない事業所、調査を受けず、若しくは調査の実施を妨げた事業所に対しては、文書等により指導を行い、指導を行ってもなお当該指導に従わない場合には介護保険法第115条の35第4項に基づく命令等を行い、命令にも従わない場合は、同条第6項に基づき指定・許可の取り消し、又は指定・許可の全部若しくは一部の効力の停止の処分を検討する。

また、神奈川県財務規則第66条に基づく督促を行ってもなお介護サービス情報公表手数料又は介護サービス情報調査手数料を納付しない事業所に対しては、文書等により指導するものとする。

再三の指導にも関わらず手数料を納付しない事業所においては、債権差押え等の対応を行うものとする。